

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)					11,377,017
経常利益 (千円)					331,634
当期純利益 (千円)					193,979
包括利益 (千円)					257,550
純資産額 (千円)					1,913,560
総資産額 (千円)					7,675,300
1株当たり純資産額 (円)					296.77
1株当たり当期純利益金額 (円)					29.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					24.9
自己資本利益率 (%)					10.5
株価収益率 (倍)					12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					439,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					25,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					145,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					434,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	( )	( )	194 (171)

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	11,787,615	9,209,992	8,154,630	8,669,556	8,939,421
経常利益 (千円)	249,671	276,719	100,292	119,569	130,645
当期純利益 (千円)	134,672	132,684	33,599	62,022	74,828
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数 (千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額 (千円)	1,693,352	1,790,077	1,766,217	1,778,940	1,690,744
総資産額 (千円)	4,075,185	3,772,167	3,367,348	3,997,738	5,410,083
1株当たり純資産額 (円)	247.20	261.33	257.84	259.70	262.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ( )				
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.51	19.37	4.91	9.05	11.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.55	47.45	52.45	44.50	31.25
自己資本利益率 (%)	8.31	7.62	1.89	3.50	4.31
株価収益率 (倍)	6.6	9.1	30.2	18.4	31.8
配当性向 (%)	36.57	38.72	152.90	82.83	66.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,272	237,785	418,819	64,600	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,467	58,525	62,564	380,429	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,794	159,044	136,414	450,321	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	485,228	505,443	160,473	165,765	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	142 (113)	145 (111)	157 (105)	149 (104)	148 (104)

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期から第45期までは非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金100万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JIS Q 15001:1999）取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪市中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）へ移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	医薬部外品製造業許可取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS	東京都渋谷区	10,000	日用雑貨品	100.0	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助
株式会社クルー	大阪市住之江区	67,000	パッケージ	100.0 [67.0]	当社製品等の販売 資金の援助

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
- 4 株式会社クルーは特定子会社であります。
- 5 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,485,789千円
	経常利益	181,816千円
	当期純利益	175,004千円
	純資産額	424,710千円
	総資産額	2,581,098千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	149 (132)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	15 (39)
全社(共通)	30 (-)
合計	194 (171)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 3 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148(104)	37.6	9.3	4,823,494

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	118 (104)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	30 (-)
合計	148 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興対策等を背景に、個人消費に緩やかな回復基調が見られるもののデフレ状況は続いており、雇用・所得情勢の改善には今しばらく時間を要するものと考えられます。また、昨年末の政権交代後は、経済政策への期待感から株価の回復や円高の是正が進む一方で、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念等もあって、景気の先行きには依然として不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、前期の震災復興需要等の反動や市場の在庫調整による売上減、また為替変動の影響を受けて原材料価格の高騰懸念が一層強まり、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は平成24年10月に株式会社CS及び株式会社クルーを子会社化し、商品企画開発力及び調達力を強化してまいりました。さらに3社の顧客基盤を共有化することで新たなチャネルの創造、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は11,377百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は132百万円、デリバティブ評価益や保険解約返戻金があったことから経常利益は331百万円、当期純利益は193百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (パッケージ事業)

当セグメントは、当社グループの主力事業であり、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売を行っており、お客様の持つ製品や商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。またあわせて、これらの企画からサービスの提供までを一貫して行う提案型営業を展開しております。

その結果、売上高は7,660百万円、セグメント利益は528百万円となりました。

#### (メディアネットワーク事業)

当セグメントは、お客様の冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入・封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開しております。こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

その結果、売上高は2,749百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

#### (日用雑貨品事業)

当セグメントは、日用雑貨品の企画販売を主力とし、100円均一ショップ等の専門店を得意先としております。また商品の仕入れにつきましては海外協力メーカーとの強いパイプによる高い原価逓減力と仕入ノウハウを備えております。

その結果、売上高は1,048百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、434百万円となりました。また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は439百万円となりました。これは主にデリバティブ評価益193百万円があったものの、税金等調整前当期純利益339百万円及び仕入債務の増加196百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入209百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入31百万円があったものの、定期預金の預入による支出124百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,389百万円があったものの、短期借入金の減少額571百万円、長期借入金の返済による支出890百万円、社債の償還による支出77百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	4,952,223	
メディアネットワーク事業	(千円)		
日用雑貨品事業	(千円)		
合計	(千円)	4,952,223	

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 金額は製造原価及び仕入価格によっております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	6,132,465		564,382	
メディアネットワーク事業	2,879,615		412,649	
日用雑貨品事業				
合計	9,012,080		977,031	

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 金額は販売価格によっております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	7,582,006	
メディアネットワーク事業	(千円)	2,749,263	
日用雑貨品事業	(千円)	1,045,747	
合計	(千円)	11,377,017	

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	1,419,100	12.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年12月に発足した新政権による経済政策に対する期待感が高まり、輸出環境が改善される等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、海外の景気においても下振れの懸念がある中、為替変動の影響を受けて原材料価格の高騰懸念が一層強まり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいり所存であります。

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

海外ルートを使った商品・製品・原材料の調達力の強化

海外協力メーカーの開拓

商品企画・開発力の向上

企画、デザイン部門の集約化

ドラッグストア、量販店向けの新商品開発

増客(直ユーザーの開拓)

メーカー、小売店の開拓

セット販売の強化、ネット販売の構築

人財

グループ間における人材開発・人材交流・人材育成

外部ブレインの活用

若手、女性社員の登用

社内管理体制

内部統制、内部監査、内部牽制の強化

グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行、その他要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成25年3月期における売上高の12.5%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社の主力製品である「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」は、昭和55年に特許を取得したことで、その後のシェアの拡大を図り現在に至っております。第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するために特許事務所にて適宜確認をするなど最善の努力をしておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、パッケージの基本的な形状に関しては全て権利満了となっていることから、新規参入により競争が激化した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での手形割引及び借入れにより資金調達を行っております。平成25年3月期末の有利子負債の残高は3,703,207千円(社債526,760千円、借入金2,801,364千円、リース債務159,852千円、割引手形215,230千円)、有利子負債依存度46.9%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、スキルの高い人材の確保と、その適正な人員配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、幅広い求人機会を活用して、新卒・中途の採用を推し進めております。しかし、人員増強が順調に進まない場合や特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者により再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」という。）による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害の影響について

当社は、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起こし、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月24日開催の臨時取締役会において、同日付で株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得し、両社を連結子会社としました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,675百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金2,552百万円、有形固定資産1,838百万円等であります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,792百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金2,552百万円、たな卸資産996百万円等であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,881百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,838百万円等であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,526百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,619百万円、借入金1,335百万円等であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,235百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,465百万円等であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,913百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,554百万円等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は11,377百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は9,463百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,780百万円、営業利益は132百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、デリバティブ評価益や保険解約返戻金があったことから331百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、193百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業において、包装機等の機械装置を中心とする投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネットワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	72,050	17,885	2,861	326,796 (2,647.21)	785	420,379	24 (58)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	ピロー包装設備	328,325	5,247	209	309,623 (1,756.72)	6,915	650,322	6 (19)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	10,204	17,432	791			28,428	5 (27)
大阪支店、東京支店 他1支店・2営業 所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	5,654		177			5,832	83 (-)
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	1,094		1,898		9,972	12,966	30 (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 CS	泉大津事業所 (大阪府泉大津 市)	日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	2,394	9,734	4,487		17,346	33,962	15 (39)
株式会社 クルー	住之江事業所 (大阪市住之江 区)	パッケージ 事業	事務所・物流倉 庫	93,938	3,940	4,462	586,217 (4,212.92)	5,021	693,579	31 (28)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	400,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	9	32	-	3	921	967	
所有株式数 (単元)	-	65	1,004	5,512	-	63	61,852	68,496	400
所有株式数 の割合(%)	-	0.09	1.47	8.05	-	0.09	90.30	100.00	

(注) 自己株式402,000株は、「個人その他」に4,020単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	924	13.49
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
大野 新司	東京都北区	100	1.46
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	77	1.12
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
剣持 整	東京都西東京市	73	1.07
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
計		5,093	74.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,600	64,476	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,476	

## 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月13日)での決議状況 (取得期間平成25年2月20日)	402,000	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	402,000	127,434
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	402,000		402,000	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要なる内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第46期事業年度は、以上の方針を勘案し、平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議により1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。この結果、第46期事業年度の配当性向は66.9%となりました。

(注) 基準日が第46期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	48,360	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	249	262	183	178	407
最低(円)	121	121	101	132	150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	216	245	212	407	386	395
最低(円)	202	204	197	207	297	306

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 昭和57年4月 昭和63年4月	当社入社 常務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	32,180
専務取締役	生産部・ 総務部・ 経理部担当 兼企画部長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年9月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 当社入社 社長室長 管理本部副本部長兼社長室長 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長・経営企画室担 当兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長兼総 務部長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 総務部・経理部担当兼社長 室長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼社長室長 常務取締役 生産管理部・生産セン ター・総務部・経理部担当兼経営開 発推進室長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長兼総務部長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 専務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長(現任)	(注)1	385
取締役	営業部門担 当	高橋博行	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 平成2年1月 平成11年2月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月	日本生命保険相互会社入社 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 株勸業角丸経済研究所(現みずほ証 券株)出向 証券アナリスト・I R 部長 大和生命保険相互会社入社 営業企画部長 同社執行役員 営業企画部長・総合企画部長・リス ク管理統括部長 同社取締役 総合企画部長・F A 推進部長 同社常務取締役 株東宣エイディ入社 株キャミック入社 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 営業部門担当(現任) 株C S 監査役(現任)	(注)1	7
取締役	関係会社担 当	芝原篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 平成7年12月 平成8年4月 平成10年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成25年6月 平成25年6月	株大販入社 株クルー入社 同社東京営業所長 同社専務取締役 同社専務取締役辞任 株C S 設立 代表取締役社長 (現任) 株クルー 代表取締役社長(現任) 当社取締役 関係会社担当(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役		吉田 東 良	昭和23年11月13日生	昭和48年9月 昭和49年9月 昭和54年1月 昭和58年8月 平成16年6月	米国AMP INC.入社 日本エイエムビー(株)入社 (学)エール学園常務理事 (株)アイビー創業 代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)1	70	
取締役		野村 史 郎	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成7年3月 平成12年4月 平成22年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 和田哲(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	35	
常勤監査役		大森 茂 樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 昭和54年1月 平成8年8月 平成9年2月 平成10年8月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月	奥村会計事務所入所 大森会計事務所設立 大成電機(株)入社 取締役 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、 (株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 同社取締役副社長 大森経営事務所 再開 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-	
監査役		岩 淵 誠 次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 平成7年8月 平成15年6月	日本勤業証券(株)(現みずほ証券(株)) 入社 ダイトーケミックス(株)入社 当社監査役(現任)	(注)3	23	
監査役		村 野 讓 二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月	最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所入所 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 大光電機(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	17	
計								32,717

- (注) 1 平成25年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 2 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 3 平成23年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 4 取締役吉田東良及び野村史郎は、社外取締役であります。
- 5 監査役大森茂樹、岩淵誠次及び村野讓二は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
玉 置 求 己	昭和47年8月17日生	平成10年10月 平成16年8月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年4月 平成24年10月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング(株)取締役(現任) 関西学院大学専門職大学院経営戦 略研究科非常勤講師 当社入社 経理部 嘱託(現任) 関西学院大学専門職大学院経営戦 略研究科准教授(現任) (株)クルー監査役(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

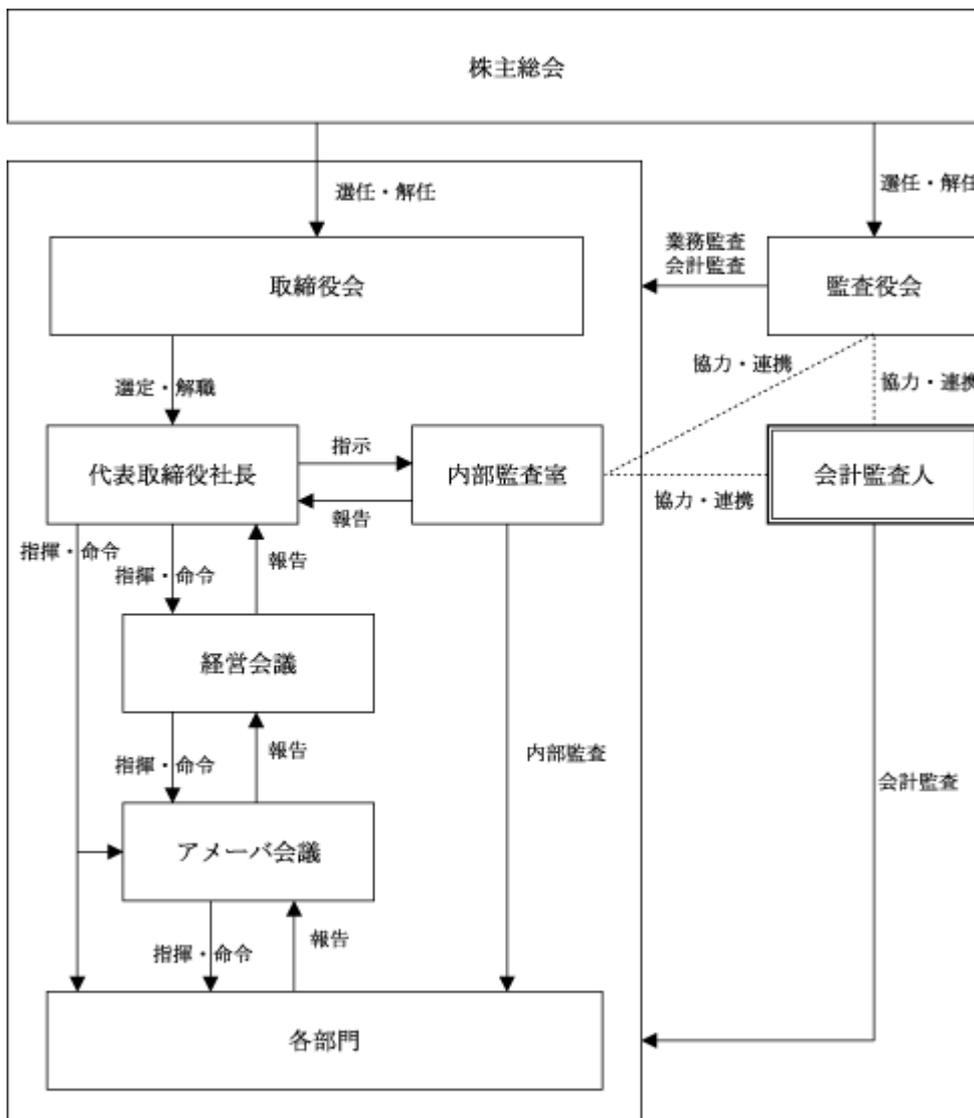
その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤と位置づけ、経営の健全性の確保、効率性の向上、透明性の向上を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりで、以下の会議体を運営しております。



(イ)取締役会

取締役会は提出日現在において、2名の社外取締役を含む6名の取締役で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されており、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。また、原則として監査役全員が毎回取締役会に出席し、監査役としての立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかチェックを行っております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しており、経営判断の迅速化に努めております。

(ロ)監査役会

監査役会は月1回定期的に開催しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びアミーバ会議に随時出席し、期末や四半期の決算監査、内部監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換を行い、取締役との面談を通じて各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図ってまいります。業務監査としては、取締役の職務執行の監査、不正行為、法令・定款違反の監査、内部統制の体制整備・運用状況の監査、財産の保全・管理状況等を中心に行っております。

(ハ)経営会議

経営会議は取締役会における意思決定機能を強化するため、会社運営における重要な方針について事前に協議し、判断や意思決定を図るために原則として毎月1回開催しております。出席者は常勤取締役、執行役員、部支店長、室長及び監査役(常勤監査役は毎回、非常勤監査役は随時)であります。

(ニ)アミーバ会議

アミーバ会議は京セラ株式会社の長年の実績に裏付けられた経営管理ノウハウの一つであるアミーバ経営に則った、月次の成果発表の場であります。具体的にはアミーバ単位ごとに、採算表という毎月の各部門の成果を「1時間当たりの儲け額」に算出した管理資料を作成し、その資料に基づいて前月の成果と課題及び当月の目標を発表するとともに、経営理念・哲学、規程、コンプライアンス、個人情報保護等々の重要事項の通達、研修、討議等を行っております。出席者は社長、常勤役員(監査役の出席については、常勤監査役は毎回、非常勤監査役は3ヵ月に1回を目安に出席しております)、執行役員、営業部門・生産部門・管理部門の各単位のアミーバリーダーであります。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## ロ 内部統制システムの整備・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムを当社が経営理念の実践を適正かつ効率的に達成していく上で必要不可欠な、合理的な仕組み及びプロセスと考えております。全役職員は、職務の遂行において、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程をはじめとする各種諸規程に従って、誠実かつ責任と権限を持って行動し、法令及び定款に適合することを確保しております。

内部監査は社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、体制の整備や業務改善、効率化の向上のために対処しております。内部統制につきましては、内部監査室が担当し全社レベルで当社の業務プロセスに係る内部統制制度の整備を図っております。

法令遵守体制及び情報セキュリティ体制の整備のために、公益通報者保護規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ管理規程を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。また「企業行動憲章」も併せて発表し、会社の社会性及び公共性を全役職員に浸透させるよう努めております。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

### (イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社は、法令遵守及び倫理維持（「コンプライアンス」）を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、その他の指針とともにすべての全役職員の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。
- (b)コンプライアンス上の諸問題に対しては、経営会議を開催し各部門長が問題の発生を未然に防止すべく情報の集約に努める。またコンプライアンス体制を推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。
- (c)社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施、その評価を社長及び監査役に報告する。
- (d)コンプライアンスに関する通報・相談ルートは、その機能を強化するため総務部、内部監査室の複数を設置する。それぞれ匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- (e)コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- (f)反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、すべての役職員に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たないことを徹底する。
- (g)当社の事業の根幹に係る個人情報保護については個人情報保護委員会を設ける。個人情報保護委員会は定期的を開催し、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の確認、規程文書の見直し・審議等を行う。

### (ロ)取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役会の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については文書管理規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (b)取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

### (ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)危機管理規程において当社の事業上のリスクを定義づけ、役職員においてコンプライアンスの必要性及び重要性を認識し、個別の情報についての信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (b)危機管理規程に基づき、経営会議及び対策会議をリスクマネジメントの主管として社内のあるあらゆる事業上のリスクに対して組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保する。

- (c)他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことによりリスク管理体制の適正性を確保する。
- (二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- (b)監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行及びその他の事項について意見を述べる。
- (c)取締役の日常の職務の執行について、職務権限規程及び業務分掌規程に基づいた権限の委譲が行われ、責任の明確化を図ることで迅速性、及び効率性を確保する。
- (ホ)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)業務分掌規程及び職務権限規程等その他の規程を定め、各部門に対する管理を明確にし、業務の適正性を確保する。
- (b)内部監査室は、各部門の会計監査及び業務監査等その他の監査を行いその評価について社長及び監査役に報告する。
- (c)定期的開催される経営会議に各部門長が出席し、役職員のコンプライアンスに対する必要性・重要性の認識レベルを引き上げ、情報の信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (d)子会社については、関係会社管理規程に基づき、その業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。関係会社会議を定期的開催し、業務執行状況、財務状況等を報告させる体制を整備し、グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとする。
- (e)子会社の内部監査については、内部監査室は子会社に対し定期的に業務執行の適法性、効率性の実施状況を監査し、その評価について社長及び監査役に報告する。
- (f)財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。
- (ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a)監査役会からの要請があった場合には、その要請に基づき監査役会と協議して専任または兼任の使用人を配置、また監査役室を設置し、監査業務を補助する。
- (b)監査役室の職務を補助する使用人に対する指揮命令権限についてはその職務を補助すべき範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役会からの独立性を確保する。
- (ト)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議または委員会に出席することができる。
- (b)監査役には、要請があれば直ちに稟議書その他社内の重要書類・資料等が提出される。
- (c)監査役は、定期的に、社長、内部監査室等との連絡会議を開催し、さらに必要に応じ、随時他の取締役、使用人からの報告を受けることができる。
- (d)取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び使用人の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の他、監査役監査で求められた事項について、監査役に直ちに報告する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)監査役は(ト)に掲げた事項以外においても、必要に応じて取締役と意見交換を行うとともに、内部監査室と連携を図り、内部監査室を通じて明らかになった重要事項に関する報告を受け、また会計監査人と適宜協議する場を持つ。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は期末や四半期の決算監査、内部監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換等を通じて取締役をはじめとする各業務執行状況を監視し、監査機能の充実に努めております。

また、内部統制の有用性及び実際の業務遂行状況について業務監査を実施するため、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として社長直轄の内部監査室がその任にあたり、全部門を対象に業務監査を実施しております。内部監査室は期初に全部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認の上で各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。

なお、監査役と内部監査室につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完かつ効果的な監査ができるように、定期的なミーティングを行うことや、内部監査の立会い、監査役による内部監査報告書内容の確認等の情報共有に努め、的確な監査を実施できるよう連携を密にしております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。また社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役である吉田東良氏は、中堅企業向けコンサルティング、研修事業等を展開されている株式会社アイビーの代表取締役社長であり、またシステムアナリストとしての高い見識を有し、企業経営者としての幅広い知識に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社アイビーとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役である野村史郎氏は、寝具、寝装品の商社として明治40年創業の歴史がある株式会社和田哲の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な知識と経験に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社和田哲との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、多くの経営相談の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び同氏が代表をされている大森経営事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である村野譲二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。大光電機株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同氏及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所、大光電機株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、当社は社外取締役吉田東良氏、野村史郎氏、社外監査役大森茂樹氏、岩淵誠次氏及び村野譲二氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方とし、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,800	69,600	9,200	4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	12,702	12,300	402	5

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

###### (イ)取締役

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

###### (ロ)監査役

監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内(うち、社外取締役分は20,000千円以内、ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額24,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 69,812千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・バック(株)	4,580	6,431	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	9,716	4,323	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	1,000	2,547	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	3,867	1,280	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	270	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・バック(株)	5,122	9,395	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	11,772	4,202	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	2,544	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	4,417	1,250	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	398	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載していません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は増田豊氏、佐藤陽子氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士7名及びその他3名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

なお当社は、第46期（平成25年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

## 取締役の定数

当社は、取締役は7名以内とする旨、定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

### イ 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

### ロ 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

### ハ 監査役の実任免除に関する事項

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,050	
計	22,050	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,150	1,470
連結子会社		
計	24,150	1,470

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	4	530,780	
受取手形及び売掛金	2	2,552,865	
リース投資資産		32,068	
商品及び製品		867,216	
仕掛品		100,597	
原材料		29,080	
前渡金		365,166	
未収入金		169,437	
繰延税金資産		57,747	
その他		106,030	
貸倒引当金		18,398	
流動資産合計		4,792,592	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		920,442	
減価償却累計額		406,780	
建物及び構築物(純額)	4	513,662	
機械装置及び運搬具		176,856	
減価償却累計額		122,615	
機械装置及び運搬具(純額)		54,241	
工具、器具及び備品		110,489	
減価償却累計額		95,600	
工具、器具及び備品(純額)		14,889	
土地	4	1,222,638	
リース資産		83,460	
減価償却累計額		50,655	
リース資産(純額)		32,805	
有形固定資産合計		1,838,235	
無形固定資産			
のれん		233,243	
リース資産		7,235	
その他		24,584	
無形固定資産合計		265,063	
投資その他の資産			
投資有価証券	3	428,312	
リース投資資産		86,985	
長期貸付金		33,386	
差入保証金		120,193	

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産	3,614
その他	172,672
貸倒引当金	67,091
投資その他の資産合計	778,073
固定資産合計	2,881,372
繰延資産	1,336
資産合計	7,675,300
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2, 4 1,619,492
短期借入金	815,000
1年内償還予定の社債	144,720
1年内返済予定の長期借入金	4 520,388
リース債務	48,846
未払金	93,188
未払法人税等	38,506
未払消費税等	55,392
賞与引当金	77,803
その他	112,687
流動負債合計	3,526,026
固定負債	
社債	382,040
長期借入金	4 1,465,976
リース債務	111,006
退職給付引当金	53,134
役員退職慰労引当金	145,946
繰延税金負債	8,016
デリバティブ債務	58,887
その他	10,707
固定負債合計	2,235,713
負債合計	5,761,739

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	229,400
資本剰余金	146,800
利益剰余金	1,554,095
自己株式	71,556
株主資本合計	1,858,739
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	54,439
繰延ヘッジ損益	382
その他の包括利益累計額合計	54,821
純資産合計	1,913,560
負債純資産合計	7,675,300

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	11,377,017
売上原価	9,463,836
売上総利益	1,913,181
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,780,798
営業利益	132,382
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	1,838
デリバティブ評価益	193,723
保険解約返戻金	75,521
その他	4,694
営業外収益合計	276,639
営業外費用	
支払利息	28,385
手形売却損	6,737
為替差損	31,459
貸倒引当金繰入額	239
その他	10,565
営業外費用合計	77,388
経常利益	331,634
特別利益	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 9,705
特別利益合計	9,705
特別損失	
固定資産売却損	<sup>3</sup> 778
リース解約損	1,277
特別損失合計	2,056
税金等調整前当期純利益	339,283
法人税、住民税及び事業税	55,840
法人税等調整額	89,463
法人税等合計	145,303
少数株主損益調整前当期純利益	193,979
当期純利益	193,979

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,979
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63,188
繰延ヘッジ損益	382
その他の包括利益合計	63,571
包括利益	257,550
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	257,550
少数株主に係る包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		229,400
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		229,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高		146,800
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		146,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高		1,411,490
当期変動額		
剰余金の配当		51,375
当期純利益		193,979
当期変動額合計		142,604
当期末残高		1,554,095
<b>自己株式</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
企業結合による増加		71,556
当期変動額合計		71,556
当期末残高		71,556
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		1,787,690
当期変動額		
剰余金の配当		51,375
当期純利益		193,979
企業結合による増加		71,556
当期変動額合計		71,048
当期末残高		1,858,739

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		63,188
当期変動額合計		63,188
当期末残高		54,439
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		382
当期変動額合計		382
当期末残高		382
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		63,571
当期変動額合計		63,571
当期末残高		54,821
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		1,778,940
当期変動額		
剰余金の配当		51,375
当期純利益		193,979
企業結合による増加		71,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		63,571
当期変動額合計		134,619
当期末残高		1,913,560

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		339,283
減価償却費		121,551
のれん償却額		25,915
貸倒引当金の増減額（は減少）		11,559
賞与引当金の増減額（は減少）		1,754
退職給付引当金の増減額（は減少）		30,820
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		9,602
受取利息及び受取配当金		2,700
支払利息		28,385
有形固定資産売却損益（は益）		8,927
デリバティブ評価損益（は益）		193,723
売上債権の増減額（は増加）		20,387
たな卸資産の増減額（は増加）		66,919
仕入債務の増減額（は減少）		196,250
未払消費税等の増減額（は減少）		50,234
その他		112,152
小計		523,519
利息及び配当金の受取額		2,691
利息の支払額		28,395
法人税等の支払額		58,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		124,549
定期預金の払戻による収入		209,563
有形固定資産の取得による支出		44,333
有形及び無形固定資産の売却による収入		31,332
無形固定資産の取得による支出		17,058
投資有価証券の取得による支出		10,604
貸付金の回収による収入		7,370
差入保証金の差入による支出		1,418
建設協力金の回収による収入		10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	88,181
その他		2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,815

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	571,127
長期借入れによる収入	1,389,680
長期借入金の返済による支出	890,413
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	77,360
リース債務の返済による支出	44,286
配当金の支払額	51,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,434</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	743
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>268,574</b>
現金及び現金同等物の期首残高	165,765
現金及び現金同等物の期末残高	434,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社CS、株式会社クルー

当連結会計年度において、株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名称等

CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.ほか2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.ほか2社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

## デリバティブ

時価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	215,230千円
受取手形裏書譲渡高	947千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,437千円
支払手形	104,617千円

3 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	72,384千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	21,497千円
土地	217,612千円
定期預金	10,000千円
計	249,110千円

担保に係る債務

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	43,078千円
割引手形	82,576千円
1年内返済予定の長期借入金	147,130千円
長期借入金	235,490千円
計	508,274千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	274,385千円
従業員給与・賞与	603,955千円
賞与引当金繰入額	60,946千円
退職給付費用	1,051千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,602千円
貸倒引当金繰入額	20,300千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,705千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	778千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	98,621千円
組替調整額	
税効果調整前	98,621千円
税効果額	35,433千円
その他有価証券評価差額金	63,188千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	597千円
組替調整額	
税効果調整前	597千円
税効果額	215千円
繰延ヘッジ損益	382千円
その他の包括利益合計	63,571千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式(注)		402,000		402,000
合計		402,000		402,000

(注) 自己株式の増加402,000株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)
現金及び預金勘定	530,780
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	96,439
現金及び現金同等物	434,340

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社CS及び株式会社クルーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,234,334千円
固定資産	1,340,506 "
繰延資産	12,864 "
のれん	259,159 "
流動負債	1,963,994 "
固定負債	1,577,578 "
株式の取得価額	305,292千円
現金及び現金同等物	217,111 "
差引：取得のための支出	88,181千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

メディアネットワーク事業の大阪センターにおける器具(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項重要な会計方針「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	
1年超	
合計	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13,203千円
減価償却費相当額	12,340千円
支払利息相当額	139千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつと選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、余資運用のために保有している上場投資信託及び取引先との事業関係上保有している株式であり、上場投資信託、株式については市場価格の変動リスクにさらされております。

上場投資信託、株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

社債及び借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。社債のものの一部は変動金利によっており、市場の金利変動リスクにさらされておりますが、市場の金利動向を継続的に監視しております。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次の表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	530,780	530,780	
(2) 受取手形及び売掛金	2,552,865	2,552,865	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	303,905	303,905	
資産計	3,387,551	3,387,551	
(1) 支払手形及び買掛金	1,619,492	1,619,492	
(2) 短期借入金	815,000	815,000	
(3) 社債	526,760	523,869	2,890
(4) 長期借入金	1,986,364	1,983,173	3,190
負債計	4,947,616	4,941,535	6,080
デリバティブ取引(*)	(54,874)	(54,874)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場投資信託及び上場株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債(1年以内償還予定社債含む)は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式及び関係会社株式	124,407

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	530,780
受取手形及び売掛金	2,552,865
合計	3,083,645

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	815,000					
社債	144,720	134,720	124,720	83,120	39,480	
長期借入金	520,388	479,772	387,272	343,159	248,703	7,070

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	181,522	90,578	90,943
(2) 債券			
(3) その他	115,251	106,732	8,518
小計	296,773	197,310	99,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	7,131	7,884	752
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,131	7,884	752
合計	303,905	205,195	98,709

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払 円 受取 米ドル	620,730	206,910	35,274	35,274
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	98,830	59,298	2,479	2,479
	売建 プット 米ドル	211,660	126,996	26,092	26,092
	為替予約取引 買建 米ドル	43,590		3,414	3,414
	合計	974,810	393,204	55,472	55,472

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	85,521		(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	79,846		597
	合計		165,367		597

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注) 2 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日より、確定給付企業年金制度に移行しております。連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	344,377
(2) 年金資産(千円)	320,332
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1) + (2) (千円)	24,045
(4) 前払年金費用 (千円)	29,088
(5) 退職給付引当金(3) - (4) (千円)	53,134

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	481

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(単位：千円)	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	29,486
未払費用	4,329
たな卸資産評価損	13,489
役員退職慰労引当金	51,942
貸倒引当金	16,036
退職給付引当金	19,149
資産除去債務	4,891
土地減損損失	7,226
土地評価損	53,345
その他	15,793
繰延税金資産小計	215,690
評価性引当額	116,334
繰延税金資産合計	99,355
(繰延税金負債)	
前払年金費用	10,352
その他有価証券評価差額金	35,346
その他	311
繰延税金負債合計	46,010
繰延税金資産純額	53,344

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(単位：千円)	
流動資産 - 繰延税金資産	57,747
固定資産 - 繰延税金資産	3,614
固定負債 - 繰延税金負債	8,016

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(単位：%)	
法定実効税率	37.96
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.38
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.06
住民税均等割額	0.74
評価性引当額の増加	1.15
のれん償却額	2.90
その他	0.24
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.83

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社CS 株式会社クルー
事業の内容	生活雑貨、日用雑貨等の企画、販売 ポリ袋等の包装資材の企画、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社としては、調達力及び商品企画開発力の強化は当然のこと、3社の顧客基盤を共有化することによって新しいチャネル創造が図れること、3社の有する人材、設備及びノウハウが活かせることなどシナジー効果は大きいと考えております。また今後、事業規模の拡大にとっても、更なる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

統合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社CS

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

株式会社クルー

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社CSの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日までであります。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 株式会社CS

取得の対価	200,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用	3,526千円
取得原価	203,526千円

## 株式会社クルー

取得の対価	100,027千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用	1,738千円
取得原価	101,765千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

## 株式会社CS

178,789千円

## 株式会社クルー

80,370千円

## (2) 発生原因

## 株式会社CS

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## 株式会社クルー

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

## 株式会社CS

5年間にわたる均等償却

## 株式会社クルー

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## 株式会社CS

流動資産	824,695千円
固定資産	152,364千円
繰延資産	1,236千円
資産合計	978,296千円
流動負債	660,996千円
固定負債	292,562千円
負債合計	953,559千円

## 株式会社クルー

流動資産	1,409,639千円
固定資産	1,188,142千円
繰延資産	11,628千円
資産合計	2,609,409千円
流動負債	1,302,998千円
固定負債	1,285,015千円
負債合計	2,588,014千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

株式会社CS

売上高	945,061千円
営業利益	3,303千円
経常利益	11,877千円
税金等調整前当期純利益	10,281千円
当期純利益	10,311千円

株式会社クルー

売上高	1,567,660千円
営業利益	62,973千円
経常利益	10,611千円
税金等調整前当期純利益	10,612千円
当期純利益	6,367千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」から、「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,582,006	2,749,263	1,045,747	11,377,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,191	-	2,354	80,546
計	7,660,198	2,749,263	1,048,101	11,457,563
セグメント利益	528,195	98,730	13,154	640,080
セグメント資産	5,139,305	705,991	1,156,740	7,002,038
その他の項目				
減価償却費	72,979	19,102	10,607	102,689
のれんの償却額	8,037	-	17,878	25,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,642	6,146	6,126	57,915

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	11,457,563
セグメント間取引消去	80,546
連結財務諸表の売上高	11,377,017

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	640,080
セグメント間取引消去	3,655
全社費用	504,042
連結財務諸表の営業利益	132,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,002,038
セグメント間取引消去	54,927
全社資産	728,190
連結財務諸表の資産合計	7,675,300

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	102,689	18,861	121,551
のれんの償却額	25,915	-	25,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,915	11,478	69,393

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	1,419,100	パッケージ事業、日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	パッケージ事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高	72,333	160,910	233,243	-	233,243

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	芝原武司			㈱クルー代表取締役社長	5.58		株式の取得	100,027		

(注) 株式会社クルーの株式を、平成24年10月24日付にて取得いたしました。取引金額は、会社価値の算定を行う第三者の鑑定価格をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	芝原武司			㈱クルー代表取締役社長	5.58		銀行借入等に対する担保の提供	506,542		
役員及びその近親者	芝原多恵子				0.93		銀行借入等に対する担保の提供	506,542		

(注) 連結子会社の銀行借入等に対して、有価証券の担保提供をしております。なお、取引金額は、担保付債務金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	296.77円
1株当たり当期純利益金額	29.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	193,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,979
期中平均株式数(株)	6,674,882

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日		90,000 (20,000)	0.480	無担保社債	平成29年 3月31日
(株)CS	第1回無担保社債	平成20年 8月20日		10,000 (10,000)	1.460	無担保社債	平成25年 8月20日
"	第2回無担保社債	平成22年 12月15日		30,000 (10,000)	0.740	無担保社債	平成27年 12月15日
(株)クルー	第2回無担保社債	平成22年 3月23日		113,600 (28,800)	0.200	無担保社債	平成29年 3月23日
"	第3回無担保社債	平成22年 9月30日		50,000 (20,000)	0.475	無担保社債	平成27年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成22年 12月22日		60,000 (20,000)	0.200	無担保社債	平成27年 12月22日
"	第5回無担保社債	平成22年 12月30日		71,200 (14,400)	0.200	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第6回無担保社債	平成22年 12月30日		56,960 (11,520)	0.200	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第7回無担保社債	平成24年 6月22日		45,000 (10,000)	0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計				526,760 (144,720)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 当連結会計年度が連結初年度にあたるため、当期首残高は記載しておりません。  
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
144,720	134,720	124,720	83,120	39,480

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		815,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金		520,388	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務		48,846	2.96	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		1,465,976	1.17	平成26年9月 ～平成30年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		111,006	3.00	平成26年6月 ～平成30年1月
その他有利子負債				
計		2,961,216		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当連結会計年度が連結初年度にあたるため、当期首残高は記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,772	387,272	343,159	248,703
リース債務	50,432	37,432	18,871	4,269

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			7,939,939	11,377,017
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)			190,925	339,283
四半期(当期)純利益金額 (千円)			104,874	193,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			15.54	29.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)			15.01	13.82

(注) 第3四半期より、連結財務諸表を作成しているため、第1四半期と第2四半期の数値は記載しておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,783	321,481
受取手形	2 370,465	2 347,322
売掛金	1,335,568	1,471,919
製品	205,690	171,478
仕掛品	101,632	100,597
原材料	76,259	29,080
前渡金	-	663
未収入金	101,678	124,955
前払費用	28,985	32,460
関係会社短期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	36,815	36,453
未収消費税等	11,216	-
その他	12,673	19,088
貸倒引当金	5,659	12,161
流動資産合計	2,510,110	2,743,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,772	703,638
減価償却累計額	262,235	295,738
建物(純額)	432,536	407,900
構築物	19,490	19,490
減価償却累計額	8,060	10,060
構築物(純額)	11,430	9,429
機械及び装置	120,441	129,632
減価償却累計額	76,817	89,771
機械及び装置(純額)	43,624	39,861
車両運搬具	12,645	13,765
減価償却累計額	11,918	13,060
車両運搬具(純額)	727	704
工具、器具及び備品	85,048	87,258
減価償却累計額	79,291	81,318
工具、器具及び備品(純額)	5,756	5,939
土地	636,420	636,420
リース資産	54,473	54,473
減価償却累計額	29,311	40,056
リース資産(純額)	25,161	14,417
有形固定資産合計	1,155,657	1,114,673

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	676	10,485
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	16,365	3,255
無形固定資産合計	21,506	18,205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	158,901	185,063
関係会社株式	-	305,292
出資金	-	1
長期貸付金	35,636	28,496
関係会社長期貸付金	-	891,837
破産更生債権等	28,407	48,902
長期前払費用	1,644	3,913
差入保証金	80,224	76,892
建設協力金	20,000	10,000
前払年金費用	-	29,088
繰延税金資産	12,481	1,627
その他	2,475	2,475
貸倒引当金	29,305	49,959
投資その他の資産合計	310,463	1,533,631
<b>固定資産合計</b>	<b>1,487,628</b>	<b>2,666,510</b>
繰延資産	-	233
<b>資産合計</b>	<b>3,997,738</b>	<b>5,410,083</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 108,547	<sup>2</sup> 147,509
買掛金	591,657	657,911
短期借入金	770,000	800,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	102,464	366,258
リース債務	24,688	9,540
未払金	35,436	45,345
未払費用	49,768	54,104
未払法人税等	32,691	35,494
未払消費税等	-	39,797
前受金	1,619	616
預り金	14,037	22,501
賞与引当金	63,963	63,781
その他	-	786
<b>流動負債合計</b>	<b>1,794,873</b>	<b>2,263,647</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	70,000
長期借入金	265,060	1,230,486
リース債務	18,350	8,809
退職給付引当金	3,226	-
役員退職慰労引当金	136,344	145,946
その他	943	450
固定負債合計	423,924	1,455,692
<b>負債合計</b>	2,218,797	3,719,339
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	229,400	229,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	9,500	9,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	401,990	425,444
利益剰余金合計	1,411,490	1,434,944
自己株式	-	127,434
株主資本合計	1,787,690	1,683,710
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,749	7,033
評価・換算差額等合計	8,749	7,033
<b>純資産合計</b>	1,778,940	1,690,744
<b>負債純資産合計</b>	3,997,738	5,410,083

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
パッケージ事業売上高	6,253,147	6,190,158
メディアネットワーク事業売上高	2,416,408	2,749,263
売上高合計	8,669,556	8,939,421
<b>売上原価</b>		
パッケージ事業売上原価	5,067,274	4,992,381
メディアネットワーク事業売上原価	2,249,826	2,551,410
売上原価合計	7,317,100	7,543,791
<b>売上総利益</b>	1,352,455	1,395,629
販売費及び一般管理費	1 1,217,760	1 1,249,646
<b>営業利益</b>	134,694	145,982
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,201	1,200
受取配当金	2,682	1,764
助成金収入	-	2,046
資材売却収入	1,942	1,872
消費税差益	86	431
その他	530	954
営業外収益合計	6,443	8,269
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,508	10,728
手形売却損	8,224	5,834
支払手数料	2,000	2,271
支払補償金	-	3,244
貸倒引当金繰入額	-	239
その他	1,836	1,288
営業外費用合計	21,569	23,606
<b>経常利益</b>	119,569	130,645
<b>税引前当期純利益</b>	119,569	130,645
法人税、住民税及び事業税	41,857	53,322
法人税等調整額	15,689	2,494
法人税等合計	57,547	55,816
<b>当期純利益</b>	62,022	74,828

## 【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,114,496	21.8	1,264,874	25.5
労務費		268,954	5.2	256,854	5.2
経費		2,651,691	51.9	2,487,428	50.2
製品仕入高		1,076,631	21.1	943,067	19.1
当期総製造費用		5,111,774	100.0	4,952,223	100.0
仕掛品期首たな卸高		74,954		90,311	
合計		5,186,728		5,042,535	
仕掛品期末たな卸高	90,311		84,366		
当期製品製造原価		5,096,417		4,958,169	
製品期首たな卸高		176,547		205,690	
製品期末たな卸高		205,690		171,478	
当期パッケージ事業 売上原価		5,067,274		4,992,381	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,520,211千円	外注加工費
	減価償却費	34,734	減価償却費	36,225

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

## 【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		168,901	7.5	176,823	6.9
労務費		231,490	10.3	206,814	8.1
経費	1	1,851,873	82.2	2,172,682	85.0
当期総役員費用		2,252,265	100.0	2,556,320	100.0
役員期首たな卸高	2	8,882		11,320	
合計		2,261,147		2,567,641	
役員期末たな卸高	2	11,320		16,231	
当期メディアネットワーク 事業売上原価		2,249,826		2,551,410	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費に含まれる主な費用	外注加工費 371,411千円 配送委託費 1,357,505 減価償却費 22,485		外注加工費 371,682千円 配送委託費 1,687,364 減価償却費 18,916	
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。		役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	229,400	229,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,400	229,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	146,800	146,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,800	146,800
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	146,800	146,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,800	146,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	391,343	401,990
当期変動額		
剰余金の配当	51,375	51,375
当期純利益	62,022	74,828
当期変動額合計	10,647	23,453
当期末残高	401,990	425,444
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,400,843	1,411,490
当期変動額		
剰余金の配当	51,375	51,375

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	62,022	74,828
当期変動額合計	10,647	23,453
当期末残高	1,411,490	1,434,944
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	127,434
当期変動額合計	-	127,434
当期末残高	-	127,434
株主資本合計		
当期首残高	1,777,043	1,787,690
当期変動額		
剰余金の配当	51,375	51,375
当期純利益	62,022	74,828
自己株式の取得	-	127,434
当期変動額合計	10,647	103,980
当期末残高	1,787,690	1,683,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,825	8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,075	15,783
当期変動額合計	2,075	15,783
当期末残高	8,749	7,033
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,825	8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,075	15,783
当期変動額合計	2,075	15,783
当期末残高	8,749	7,033
純資産合計		
当期首残高	1,766,217	1,778,940
当期変動額		
剰余金の配当	51,375	51,375
当期純利益	62,022	74,828
自己株式の取得	-	127,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,075	15,783
当期変動額合計	12,723	88,196
当期末残高	1,778,940	1,690,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（標準品）.....移動平均法を採用しております。

（個別受注品）...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	248,494千円	81,008千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,296千円	2,213千円
支払手形	18,084千円	27,851千円

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社CS		112,267千円
株式会社クルー		1,273,373千円
計		1,385,641千円

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	168,616千円	145,867千円
役員報酬	69,450千円	81,900千円
従業員給与・賞与	467,262千円	482,034千円
賞与引当金繰入額	47,907千円	46,924千円
退職給付費用	26,807千円	1,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,587千円	9,602千円
法定福利費	81,427千円	86,956千円
地代家賃	74,411千円	73,770千円
減価償却費	20,845千円	20,587千円
貸倒引当金繰入額	3,870千円	35,896千円

## おおよその割合

販売費	13.7%	14.7%
一般管理費	86.3%	85.3%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		402,000		402,000
合計		402,000		402,000

(注) 自己株式の増加402,000株は、連結子会社から買取したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

メディアネットワーク事業における生産設備(機械及び装置)及び大阪センターにおける器具(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額		23,059千円	67,300千円	90,359千円
減価償却累計額相当額		20,108千円	57,910千円	78,018千円
期末残高相当額		2,950千円	9,389千円	12,340千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額				
減価償却累計額相当額				
期末残高相当額				

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,064千円	
1年超		
合計	13,064千円	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	25,499千円	13,203千円
減価償却費相当額	23,772千円	12,340千円
支払利息相当額	703千円	139千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

#### (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式		305,292千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,115	3,478
未払事業所税	2,140	2,376
賞与引当金	24,280	24,211
未払社会保険料等	3,586	3,647
たな卸資産評価損	2,494	2,545
貸倒引当金	1,197	10,022
建物附属設備	135	135
ゴルフ会員権	3,820	3,820
役員退職慰労引当金	48,524	51,942
税務上の繰延資産	2,220	1,156
退職給付引当金	1,148	-
資産除去債務	4,141	4,745
その他有価証券評価差額金	4,834	-
繰延税金資産小計	101,641	108,083
評価性引当額	52,345	55,762
繰延税金資産合計	49,296	52,320
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	10,352
その他有価証券評価差額金	-	3,886
繰延税金負債合計	-	14,239
繰延税金資産純額	49,296	38,081

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	40.63	37.96
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.38	0.29
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.23	0.15
住民税均等割額	2.01	1.84
評価性引当額の増加	2.41	2.62
法定実効税率変更による影響	2.94	-
その他	0.01	0.16
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.13	42.72

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	259.70円	262.21円
1株当たり当期純利益金額	9.05円	11.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	62,022	74,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,022	74,828
期中平均株式数(株)	6,850,000	6,674,882

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50	50,000
		ザ・パック(株)	5,122	9,395
		(株)ニッセンホールディングス	11,772	4,202
		(株)CDG	3,000	2,544
		SHOEI ( THAILAND ) CO., LTD.	6,300	2,022
		(株)スクロール	4,417	1,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	398
		計	32,661	69,812

## 【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		MHAM追加型株式投資信託 (株式インデックスファンド225)	509,961.955	115,251
		計	509,961.955	115,251

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期 首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	694,772	8,865		703,638	295,738	33,502	407,900
構築物	19,490			19,490	10,060	2,000	9,429
機械及び装置	120,441	9,190		129,632	89,771	12,953	39,861
車両運搬具	12,645	1,120		13,765	13,060	1,142	704
工具、器具及び備品	85,048	2,210		87,258	81,318	2,027	5,939
土地	636,420			636,420			636,420
リース資産	54,473			54,473	40,056	10,744	14,417
建設仮勘定							
有形固定資産計	1,623,293	21,386		1,644,679	530,006	62,370	1,114,673
無形固定資産							
ソフトウェア	32,278	10,058		42,336	31,851	249	10,485
電話加入権	4,463			4,463			4,463
リース資産	65,550			65,550	62,294	13,109	3,255
無形固定資産計	102,292	10,058		112,350	94,145	13,359	18,205
長期前払費用	3,992	6,648	1,063	9,578	5,664	2,401	3,913
繰延資産							
社債発行費		259		259	25	25	233
繰延資産計		259		259	25	25	233

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	大阪センター作業場の改修工事	2,773
機械及び装置	シュリンク包装機	3,470
ソフトウェア	営業支援システム	9,698

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,965	43,161	8,980	7,025	62,121
賞与引当金	63,963	63,781	63,963		63,781
役員退職慰労引当金	136,344	9,602			145,946

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,074
預金	
当座預金	233,053
普通預金	10,011
積立預金	2,500
定期預金	72,534
郵便貯金	1,128
別段預金	178
小計	319,407
合計	321,481

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和化成(株)	53,163
三鬼化成(株)	14,466
(株)サンパック	14,440
(株)千代田グラビヤ	11,450
ニッポー(株)	11,239
その他	242,561
合計	347,322

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	2,213
4月	11,447
5月	71,385
6月	91,350
7月	144,560
8月	26,365
合計	347,322

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレコム(株)	178,692
ザ・バック(株)	63,272
日本ロリアル(株)	51,902
ニッポー(株)	36,719
(株)ビューティプランニング	30,524
その他	1,110,808
合計	1,471,919

## (ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,335,568	10,416,732	10,280,381	1,471,919	87.5	49.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

品目	金額(千円)
包装資材	171,478
合計	171,478

## 仕掛品

品目	金額(千円)
包装資材	81,654
原反	18,943
合計	100,597

## 原材料

品目	金額(千円)
原反	18,590
副資材	10,489
合計	29,080

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)C S	203,526
(株)クルー	101,765
合計	305,292

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)クルー	646,084
(株)C S	245,753
合計	891,837

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
廣川(株)	48,026
丸善工業(株)	28,077
三菱商事プラスチック(株)	13,283
(株)北星社	11,550
サンノート(株)	10,040
その他	36,531
合計	147,509

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	27,851
4月	54,306
5月	24,677
6月	25,350
7月	15,322
合計	147,509

## 買掛金

相手先	金額(千円)
郵便事業(株)	104,799
(株)マルタカ	40,162
レーベン(株)	35,068
(株)高瀬ユニード	31,476
(株)チューエツ	20,860
その他	425,543
合計	657,911

## 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	380,000
(株)りそな銀行	290,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
合計	800,000

## 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	196,620
(株)りそな銀行	119,158
(株)商工組合中央金庫	30,480
日本生命保険相互会社	20,000
合計	366,258

## 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	670,130
(株)りそな銀行	395,836
(株)商工組合中央金庫	119,520
日本生命保険相互会社	45,000
合計	1,230,486

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.shoei-corp.co.jp/">http://www.shoei-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第46期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 近畿財務局長に提出。
	第46期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第46期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報 告書		平成24年10月24日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第8号の2(子会社取得)に基づく臨時報告 書		平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。